



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本農業株式会社

コード番号 4997 URL <http://www.nichino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神山 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 伴 美博

定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日 平成24年12月25日 TEL 03-3274-3374

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	42,245	4.4	4,110	16.1	3,899	16.9	2,285	4.9
23年9月期	40,450	0.1	3,539	11.3	3,334	12.9	2,178	35.4

(注) 包括利益 24年9月期 2,172百万円 (4.3%) 23年9月期 2,082百万円 (34.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	34.13	—	6.7	7.9	9.7
23年9月期	32.52	—	6.7	6.9	8.7

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 73百万円 23年9月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	49,983	34,971	69.7	520.16
23年9月期	48,956	33,424	68.0	497.14

(参考) 自己資本 24年9月期 34,818百万円 23年9月期 33,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	2,696	△1,140	△1,789	7,226
23年9月期	3,746	△1,045	△1,462	7,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	4.50	—	4.50	9.00	602	27.7	1.9
24年9月期	—	4.50	—	4.50	9.00	602	26.4	1.8
25年9月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00	—	—	—

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	1.8	3,900	14.0	3,900	16.3	2,500	25.9	37.34
通期	42,500	0.6	3,800	△7.5	3,700	△5.1	2,400	5.0	35.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	70,026,782 株	23年9月期	70,026,782 株
② 期末自己株式数	24年9月期	3,088,592 株	23年9月期	3,062,404 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	66,951,428 株	23年9月期	66,975,846 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	38,254	3.7	3,375	9.8	3,269	13.7	1,953	2.3
23年9月期	36,885	1.2	3,073	14.6	2,875	14.3	1,909	40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	29.17	—
23年9月期	28.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	48,807	36,472	36,472	36,472	74.7	544.87
23年9月期	48,280	35,273	35,273	35,273	73.1	526.75

(参考) 自己資本 24年9月期 36,472百万円 23年9月期 35,273百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(税効果会計関係)	26
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	30
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) 就任予定日	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資の増加や製造業を中心とした設備投資の持ち直し、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調がみられました。しかしながら、欧州債務危機を巡る世界経済の減速懸念に加え長期化する円高による輸出環境の悪化やデフレの影響など景気の先行きは依然不透明な状況で推移しました。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済発展を背景とした農産物需要の増大から農業生産は引き続き伸長するものとみられます。一方、国内農業におきましては、政府が農業の活性化と食料自給率向上を目指して「戸別所得補償制度」などの政策を推進していますが、農業従事者の高齢化や後継者不足の深刻化、耕作放棄地の増加などの構造的課題の解決は依然進んでいません。また、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加に関する議論が高まるなどの新たな展開もみられます。

農薬業界におきましては、特に国内では全般的に病害虫が小発生であり、当用期の天候不順の影響などもあり、当連結会計年度における農薬出荷実績は、ほぼ前年並みにとどまりました。

このような状況下、当社グループの中核事業である「農薬事業」では、自社開発品目の普及拡大と海外事業の拡大に努めました。また、「農薬以外の化学品事業」では、事業分野の「選択と集中」を進めました。

以上の各事業活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は422億45百万円（前期比17億95百万円増、同4.4%増）となり、営業利益は41億10百万円（前期比5億71百万円増、同16.1%増）、経常利益は38億99百万円（前期比5億64百万円増、同16.9%増）、当期純利益は22億85百万円（前期比1億7百万円増、同4.9%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、園芸用殺虫剤「フェニックス」、「コルト」など主力自社開発品目の拡大に努めました。特に水稲用殺菌剤「ブイゲット」は新たな殺虫剤との混合剤を市場に投入し、品目ポートフォリオの拡充を図り売上高が伸長しました。また、農薬原体販売では「フェニックス」などの主力品目の普及拡大に努めるとともに新たな販社を起用するなど外販戦略の強化を図りました。これらの結果、国内販売全体の売上高は前期を上回りました。

海外農薬販売は、アジア地域では主要市場である韓国、インドおよび中国での病害虫の小発生や天候不順による過年度の在庫調整の影響などから販売が低迷しました。一方、米州では米国・ニチノーアメリカインコーポレーテッドの販売が好調に推移し売上高が伸長しました。さらに、計画外の原体販売の増加もあり海外販売全体の売上高は前期を上回りました。なお、「コルト」は韓国で登録を取得し本年4月より販売を開始しました。

以上の結果、農薬事業の売上高は376億12百万円（前期比18億1百万円増、同5.0%増）となり、営業利益は自社開発品目の拡大と技術導出先の販売好調から「フェニックス」などに係るロイヤリティ収入が増加し、35億74百万円（前期比8億70百万円増、同32.2%増）となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤事業が販路拡大などから売上高が伸長しましたが、水処理薬剤の販売が低迷し、有機中間体も競争激化などから売上高は前期を下回りました。

一方、医薬品事業では、本年2月より外用抗真菌剤「ラノコナゾール」が新たに一般用医薬品「ピロエースZ」として第一三共ヘルスケア株式会社より販売され、医療用医薬品の外用抗真菌剤「ルリコナゾール」とともに売上高が伸長しました。

これらの結果、農薬以外の化学品事業の売上高は26億62百万円(前期比1億62百万円減、同5.8%減)となり、営業利益は6億73百万円(前期比3億19百万円減、同32.2%減)となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、平成25年度を初年度とした新中期経営計画「Shift for Growing Global 2015 (SGG2015) 成長へのシフト」をスタートし、事業規模の拡大と収益性の向上を目指してまいります。

次期の業績見通しは、以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、農薬市場の縮小と競争激化など依然厳しい事業環境が続くものと考えられます。また、販売品目の一部欠落の影響も懸念されますが、より精緻な市場分析に基づくマーケティングとプロモーション活動の強化により、「フェニックス」などの主力自社開発品目の普及拡大を目指します。農薬原体販売では、販社との普及・販売政策の共有化と連携強化により自社原体の最大化に努めます。

海外農薬販売では、アジア地域で「フェニックス」の普及を強化し、市場での定着と混合剤開発を推進します。欧州では、英国・ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッドと現地販社との連携強化により技術普及と販売促進を図ります。米州では、米国・ニチノーアメリカインコーポレーテッドでの既存品目の適用拡大と新規品目の開発により拡大を目指します。また、海外事業拡大に向けた投資を積極化します。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤事業の販路拡大と販社への技術支援に努め拡大を目指します。また、医薬品事業では、販社支援の強化に努め外用抗真菌剤「ラノコナゾール」と「ルリコナゾール」の開発促進、拡大を目指すとともに、「ルリコナゾール」については海外開発の推進に注力します。

以上の各セグメントの事業環境を踏まえ、次期の業績見通しは、売上高は425億円(前期比0.6%増)、利益面では、新中期経営計画に沿った将来の事業拡大と収益向上へ向けた積極的な先行投資による経費増加もあり、営業利益は38億円(前期比7.5%減)、経常利益は37億円(前期比5.1%減)、当期純利益は24億円(前期比5.0%増)であります。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)****(キャッシュ・フロー関連指標の推移)**

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の資産及び負債及び純資産につきまして、前連結会計年度末に比べ資産は10億26百万円増加し499億83百万円、負債は5億20百万円減少し150億11百万円、純資産額は15億47百万円増加し、349億71百万円となりました。

② 連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少し、72億26百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、26億96百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益37億30百万円、減価償却費13億34百万円等の資金の増加が、たな卸資産の増加額15億20百万円、法人税等の支払額10億61百万円等の資金の減少を上回ったことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、11億40百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出6億18百万円、有形固定資産の取得による支出4億91百万円等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、17億89百万円となりました。これは、短期借入れによる収入41億24百万円の資金の増加を、短期借入金の返済による支出43億58百万円、長期借入金の返済による支出8億円、配当金の支払額6億2百万円等の資金の減少が上回ったことが主な要因であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期
自己資本比率	67.2	68.0	69.7
時価ベースの自己資本比率	67.9	50.6	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.0	63.4	57.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と財務体質の強化を図ることによって企業価値の向上に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益配当を行なうことを基本方針としております。

以上の方針と当期の業績を踏まえ、当期の期末配当金は普通配当を1株につき4円50銭とさせていただきます。なお、年間配当金につきましては、中間期に4円50銭を配当させていただきましたので、合わせて年間9円になります。

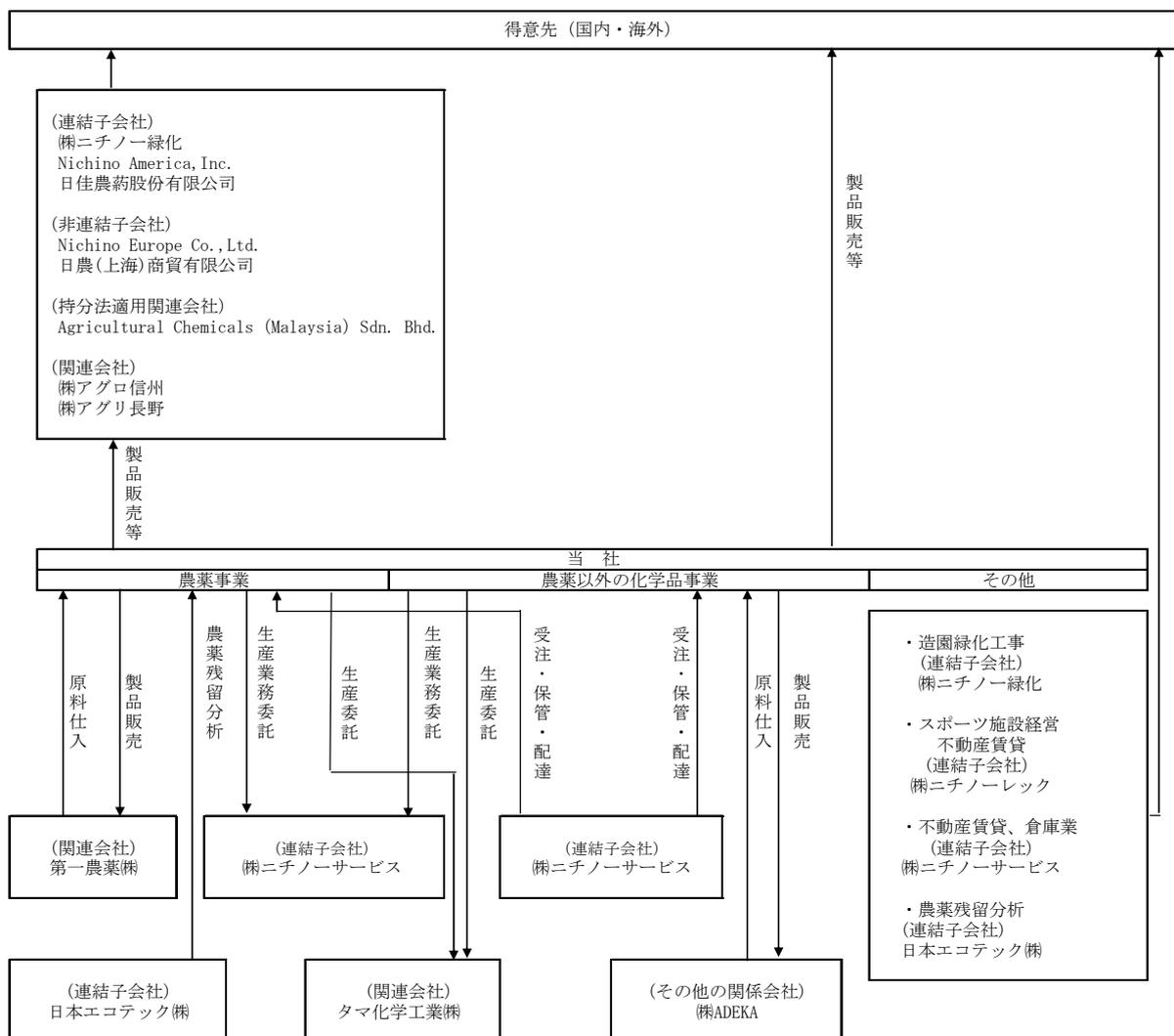
なお、来期は普通配当金を1株につき年間9円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日本農薬株式会社（当社）と連結子会社6社、非連結子会社2社、関連会社5社、その他の関係会社1社の合計15社から構成されています。営んでいる主な事業内容と会社間の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントの関係は次のとおりです。

項目	会社名
連結子会社（6社）	(株)ニチノー緑化、(株)ニチノーレック (株)ニチノーサービス、日本エコテック(株) Nichino America, Inc. (ニチノーアメリカインコーポレーション) 日佳農薬股份有限公司
非連結子会社（2社）	Nichino Europe Co., Ltd. (ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド) 日農(上海)商貿有限公司
関連会社（5社）	
持分法適用関連会社	Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.
持分法非適用関連会社	第一農薬(株)、(株)アグロ信州、(株)アグリ長野 タマ化学工業(株)
その他の関係会社（1社）	(株)ADEKA

事業系統図は次のとおりです。



(1) 農薬事業

- ・殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、農薬原体等、その他
当社が製造し、全国に跨る特約店網、JA、全農及び農薬メーカー等を通じて販売しております。連結子会社のニチノーアメリカインコーポレーテッド、関連会社の第一農薬(株)、Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.は、それぞれ米国、沖縄、マレーシアで製造、販売しております。連結子会社の日佳農薬股份有限公司、非連結子会社のニチノーヨーロッパカンパニーリミテッドは、それぞれ台湾、欧州で販売しております。また、関連会社の(株)アグロ信州、(株)アグリ長野は、当社品の販売先であります。連結子会社の(株)ニチノー緑化は、ゴルフ場向け農薬及び家庭園芸薬剤を販売しております。

(2) 農薬以外の化学品事業

- ・木材薬品、水処理薬剤
当社が製造し、また製品を仕入れ、特約店等を通じて販売しております。
- ・農業資材、芝関連品
製品を仕入れ、特約店等を通じて販売しております。
- ・医薬品等
外用抗真菌剤、肝蛋白代謝改善剤、動物用医薬品、飼料添加物等を主として当社が製造し、医薬品メーカー等を通じて販売しております。
- ・その他の関連会社の(株)ADEKAより原料を購入しており、また、製品を販売しております。

なお、事業の「選択と集中」の観点から、平成24年10月1日付けで水処理薬剤販売事業を丸三化学産業株式会社に譲渡し、有機中間体事業を当面休止することといたしました。

(3) その他

① 造園緑化工事

- ・連結子会社の(株)ニチノー緑化は、緑化・造園その他の建設工事の請負、設計、施工、監理を行なっております。

② スポーツ施設経営

- ・連結子会社の(株)ニチノーレックは、ゴルフ練習場、テニスコート等からなるスポーツクラブの経営を行なっております。

③ 不動産の賃貸

- ・連結子会社の(株)ニチノーレック及び(株)ニチノーサービスは、不動産の賃貸を行なっております。

④ 農薬物流業務等の請負及び倉庫業

- ・連結子会社の(株)ニチノーサービスは、農薬の生産、受注、保管、配送の請負等を行なっております。

⑤ 作物・環境中の農薬残留分析

- ・連結子会社の日本エコテック(株)は、作物、食品、ゴルフ場の排水、河川等に含まれる農薬残留の分析を行なっております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、安全で安定的な食の確保に寄与する優れた農薬をはじめ、医薬、動物薬等の製品を国内外の市場に提供することにより、社会に貢献することを使命として事業を進めております。また、豊かな緑と環境を守ることを目指して緑化造園事業、農薬残留分析等にも取り組んでおります。

当社グループは、「研究開発型企業」として技術革新を進め、安全性の高い、環境に配慮した優れた新製品を創出し、価値の創造を図っております。

今後もさらに強固な収益体質への転換を図り、事業競争力のある企業グループを目指し、業績の向上に努め、公正で活力のある事業活動を通じて社会的責任を果たし、社会に貢献することを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本（株主資本利益率／ROE）や総資本（総資本利益率／ROA）の運用効率を向上させるとともに、資本効率を高めるためにキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の向上を目指し企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中核事業である農薬事業を取り巻く環境をみると、世界的には人口増加に伴う食料需要の拡大や新興国の経済発展などを背景に農薬市場は拡大傾向にあります。一方、国内では、農業従事者の高齢化や後継者不足の深刻化、耕作放棄地の増加などから農薬需要は漸減傾向が継続するものと考えられます。また、研究開発面では創薬難度の高まりと世界的な農薬登録の規制強化から開発コストの増大と開発期間の長期化が顕在化しております。さらに、ジェネリック農薬との価格競争や歴史的な円高など当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しさを増しております。

このような事業環境下、当社グループが厳しい競争を勝ち抜き、継続的な高い成長を実現するためには「事業規模拡大」とそれを支える「財務基盤の強化」が必要であるとの認識の下、当社の将来のありたい姿を視野に、新たに日農グループビジョンを策定いたしました。本ビジョン達成のため、平成25年度から始まる新中期経営計画では、事業拡大と収益性向上をさらに加速してまいります。

上記ビジョンと新中期経営計画においては、積極的な成長路線に舵を切り、出資や提携、買収などによる新たなビジネスの枠組みの構築にも取り組み、業容の拡大を図ります。

[日農グループビジョン]

「Nichino Group – Growing Global 世界で戦える優良企業へ」

- ・ 作物保護や生活環境改善など、これまで農薬化学事業で培ってきた技術をさらに高めることにより人類の未来に貢献するグループを目指します。
- ・ 平成30年度には、売上高1千億円の企業を目指し、最終的には世界でトップ10（売上高2千億円以上）に入る研究開発型企業を目指します。

[新中期経営計画（平成25年度～平成27年度）]

- ・ 呼称「Shift for Growing Global 2015（SGG2015）成長へのシフト」
- ・ 基本方針

当社は、「新規農薬などの新たな価値を継続的に提供することによって社会に貢献する。」という理念のもと、「成長戦略の推進」と「高収益体質の追求」を2本柱として、M&Aや提携、品目買収などの「事業拡大への取り組み」を実行し、事業規模を拡大します。また、これらを実現するための基盤となる「人材育成」に積極的に取り組み、従来の製品主体の開発に加え、自らがビジネスの枠組みを創造・提供する事業開発を推進することにより新中期経営計画やビジョン達成を目指してまいります。

- i) 成長戦略
海外事業展開の強化、創薬力強化と開発の早期化、製造力の強化
- ii) 高収益体質の追求
国内営業の強化、農薬外事業の選択・集中、高経費体質の改善
- iii) 人材育成
戦略的な人材の採用・登用、グローバル化を睨んだ労務政策の実施・見直し、研修・教育訓練の充実・強化

具体的には、以下に掲げる施策を着実に推進してまいります。

- ・ 創薬力の強化と開発の早期化
探索方法の抜本的な見直しと強化により開発候補剤の早期創出に努め、創薬頻度の向上・安定化を目指します。また、海外での評価体制や登録取得体制を充実させるなどグローバルな研究開発を加速し、世界での自社開発品目による収益獲得の最速化・最大化を目指します。
- ・ 海外事業展開の強化
現在の拠点に加え世界の主要な市場において、出資や提携、買収などにより販売・生産拠点を拡充し、新たなビジネスの枠組み作りを目指します。さらに、品目の導入・買収を行ない、自社開発品目を加えたコストダウンにも努め、先進国市場のみならず新興国のボリュームゾーンへの展開も加速させます。
- ・ 国内事業の強化・安定化
市場での影響力を高めるため、自販・外販を一体的に推進し販売網の最適化を行ないます。また、自社開発品目への集約化や普及販売員の効率的な配置など選択と集中を進め、収益の最大化と基盤事業である国内事業の強化・安定化に努めます。
- ・ 製造力の強化
国内および海外での生産機能の選択的強化および拡充を進めるとともに、原体コストの継続的低減を図り、原材料の安価・安定調達体制をグローバルに構築します。
- ・ 農薬外事業の選択と集中
水処理薬剤の譲渡と有機中間体事業を休止し、緑化・非農耕地分野の農薬販売やシロアリ剤販売事業の強化に取り組みます。また、抗真菌剤の海外開発加速と販売の最大・最長化に注力します。
- ・ 数値目標

(単位：億円)

	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期	平成 27 年 9 月期 (最終年度)
連結売上高	4 2 5	5 4 0	5 7 0
営業利益	3 8	4 9	5 6
当期純利益	2 4	3 4	3 9
海外売上高	1 5 0	2 6 9	2 9 0
海外売上高比率	3 5 %	5 0 %	5 1 %

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループは、作物保護や生活環境改善など、これまで農薬化学事業で培ってきた技術をさらに高めることにより人類の未来に貢献する企業グループを目指し、研究開発型企業として法令遵守のもと社会的責任を果たすべく企業活動を展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,719	5,512
受取手形及び売掛金	11,967	※3 12,801
有価証券	3,500	3,000
商品及び製品	5,370	6,417
仕掛品	539	457
原材料及び貯蔵品	1,432	1,997
繰延税金資産	583	409
その他	1,352	1,189
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	30,460	31,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 4,856	※1 4,651
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,952	※1 1,899
土地	5,601	5,602
建設仮勘定	172	31
その他(純額)	※1 592	※1 606
有形固定資産合計	13,175	12,791
無形固定資産		
ソフトウェア	313	276
その他	542	543
無形固定資産合計	856	820
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,610	※2 2,887
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	1,343	928
その他	526	※2 791
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	4,464	4,590
固定資産合計	18,495	18,201
資産合計	48,956	49,983

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,848	※ ³ 4,588
電子記録債務	—	※ ³ 678
短期借入金	1,068	537
1年内償還予定の社債	75	75
未払費用	2,157	2,702
未払法人税等	597	240
賞与引当金	577	580
役員賞与引当金	22	22
返品調整引当金	43	39
営業外電子記録債務	—	※ ³ 100
その他	1,004	※ ³ 1,109
流動負債合計	10,392	10,676
固定負債		
社債	350	275
長期借入金	700	200
退職給付引当金	2,207	2,025
役員退職慰労引当金	105	78
その他	1,776	1,755
固定負債合計	5,139	4,335
負債合計	15,532	15,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	10,579	12,261
自己株式	△1,608	△1,617
株主資本合計	33,146	34,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360	217
為替換算調整勘定	△216	△219
その他の包括利益累計額合計	144	△1
少数株主持分	133	152
純資産合計	33,424	34,971
負債純資産合計	48,956	49,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
売上高	40,450	42,245
売上原価	24,697	26,038
売上総利益	15,752	16,207
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,213	※1, ※2 12,097
営業利益	3,539	4,110
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	71	69
不動産賃貸料	56	57
持分法による投資利益	72	73
為替差益	101	4
その他	41	92
営業外収益合計	348	302
営業外費用		
支払利息	59	47
売上割引	16	16
たな卸資産廃棄損	249	185
その他	227	263
営業外費用合計	553	513
経常利益	3,334	3,899
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	—
投資有価証券売却益	66	2
企業結合における交換利益	—	8
その他	5	—
特別利益合計	72	10
特別損失		
固定資産処分損	※4 60	※4 69
投資有価証券評価損	51	109
震災関連費用	28	—
その他	6	0
特別損失合計	145	179
税金等調整前当期純利益	3,261	3,730
法人税、住民税及び事業税	962	703
法人税等調整額	101	716
法人税等合計	1,063	1,420
少数株主損益調整前当期純利益	2,198	2,309
少数株主利益	20	24
当期純利益	2,178	2,285

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,198	2,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	△142
為替換算調整勘定	△41	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△18
その他の包括利益合計	△115	※ △137
包括利益	2,082	2,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,070	2,139
少数株主に係る包括利益	12	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,939	10,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,939	10,939
資本剰余金		
当期首残高	13,235	13,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,235	13,235
利益剰余金		
当期首残高	9,003	10,579
当期変動額		
剰余金の配当	△602	△602
当期純利益	2,178	2,285
当期変動額合計	1,575	1,682
当期末残高	10,579	12,261
自己株式		
当期首残高	△1,596	△1,608
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△9
当期変動額合計	△11	△9
当期末残高	△1,608	△1,617
株主資本合計		
当期首残高	31,582	33,146
当期変動額		
剰余金の配当	△602	△602
当期純利益	2,178	2,285
自己株式の取得	△11	△9
当期変動額合計	1,563	1,673
当期末残高	33,146	34,819

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	431	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	△142
当期変動額合計	△70	△142
当期末残高	360	217
為替換算調整勘定		
当期首残高	△179	△216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	△2
当期変動額合計	△36	△2
当期末残高	△216	△219
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	△145
当期変動額合計	△107	△145
当期末残高	144	△1
少数株主持分		
当期首残高	129	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	19
当期変動額合計	4	19
当期末残高	133	152
純資産合計		
当期首残高	31,963	33,424
当期変動額		
剰余金の配当	△602	△602
当期純利益	2,178	2,285
自己株式の取得	△11	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	△126
当期変動額合計	1,460	1,547
当期末残高	33,424	34,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,261	3,730
減価償却費	1,317	1,334
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△209	△181
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	△26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	0
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3	△4
受取利息及び受取配当金	△76	△74
支払利息	59	47
持分法による投資損益(△は益)	△72	△73
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	16	53
投資有価証券売却損益(△は益)	△66	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	51	109
売上債権の増減額(△は増加)	△108	△821
たな卸資産の増減額(△は増加)	△907	△1,520
仕入債務の増減額(△は減少)	994	410
未払消費税等の増減額(△は減少)	△150	△8
その他	296	733
小計	4,421	3,710
利息及び配当金の受取額	97	95
利息の支払額	△59	△47
法人税等の支払額	△712	△1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,746	2,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,009	△491
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△233	△220
投資有価証券の取得による支出	—	△618
投資有価証券の売却による収入	159	6
関係会社出資金の払込による支出	—	△101
定期預金の払戻による収入	63	545
短期貸付けによる支出	—	△37
貸付金の回収による収入	3	0
その他	△29	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△1,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,299	4,124
短期借入金の返済による支出	△5,222	△4,358
長期借入金の返済による支出	△800	△800
社債の償還による支出	△75	△75
リース債務の返済による支出	△42	△55
自己株式の取得による支出	△11	△9
配当金の支払額	△602	△602
少数株主への配当金の支払額	△8	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,462	△1,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,234	△222
現金及び現金同等物の期首残高	6,214	7,448
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,448	※ 7,226

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

株ニチノー緑化

株ニチノーレック

株ニチノーサービス

日本エコテック(株)

Nichino America, Inc. (ニチノーアメリカインコーポレーテッド)

日佳農薬股份有限公司

(2) 非連結子会社の名称

Nichino Europe Co., Ltd (ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド)

日農(上海)商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Nichino Europe Co., Ltd (ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド)

日農(上海)商貿有限公司

タマ化学工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法によっています。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。

国内連結子会社は定率法によっています。

ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10~50年

機械装置 8年

工具器具備品 4~15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等は個別に回収可能性を検討して計上しています。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額を計上しています。

④ 返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権残高に返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、国内連結子会社は退職給付債務の算出にあたり小規模企業等における簡便法を採用しています。

当社は、会計基準変更時差異については15年、過去勤務債務については13年による按分額を費用処理しています。

また、当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(現行13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

⑥ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象……借入金の利息

外貨建売掛債権

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権につきましては、ヘッジ対象の識別を個別契約毎に行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しており、また、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	25,036百万円	25,461百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	479百万円	483百万円
その他(出資金)	—	101百万円

※3 連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	—	783百万円
支払手形	—	51 "
設備関係支払手形	—	10 "
電子記録債務	—	213 "
営業外電子記録債務	—	35 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料	2,813百万円	2,826百万円
賞与引当金繰入額	455 "	458 "
退職給付費用	249 "	255 "
役員退職慰労引当金繰入額	20 "	24 "
減価償却費	698 "	639 "
委託研究費	1,111 "	1,104 "

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費	3,783百万円	3,866百万円

※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	—

※4 有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	49百万円
機械装置及び運搬具	18 "	15 "
工具、器具及び備品	0 "	2 "
その他	3 "	2 "
計	60 "	69 "

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△379百万円
組替調整額	109 "
税効果調整前	△269百万円
税効果額	126 "
その他有価証券評価差額金	△142百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	24百万円
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△18百万円
-------	--------

その他の包括利益合計	△137百万円
------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,026,782	—	—	70,026,782

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,033,929	28,475	—	3,062,404

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28,475株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	301	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	301	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月22日

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,026,782	—	—	70,026,782

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,062,404	26,188	—	3,088,592

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26,188株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月22日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	301	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	301	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	5,719百万円	5,512百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,770 "	△1,286 "
僅少なリスクしか負わない 償還期限が取得日から3ヶ月 以内の短期投資	3,500 "	3,000 "
現金及び現金同等物	7,448 "	7,226 "

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
賞与引当金	232百万円	218百万円
退職給付引当金	900 "	794 "
確定給付企業年金未払額	251 "	165 "
役員退職慰労引当金	42 "	29 "
投資有価証券評価損	547 "	153 "
土地減損損失	167 "	146 "
その他	466 "	284 "
繰延税金資産 小計	2,608 "	1,791 "
評価性引当額	△336 "	△251 "
繰延税金資産 合計	2,272 "	1,540 "

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
退職給付信託設定益	△98百万円	△81百万円
その他有価証券評価差額金	△247 "	△120 "
繰延税金負債 合計	△346 "	△202 "

差引：繰延税金資産純額 1,926百万円 1,337百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	1.1%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.6%	△0.6%
住民税均等割等	0.8%	0.7%
外国税額控除	△1.8%	△1.2%
試験研究費税額控除	△6.9%	△3.9%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	—	3.9%
その他	△0.6%	△2.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.6%	38.1%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は126百万円減少し、法人税調整額が143百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,404	693	710
小計	1,404	693	710
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	502	615	△113
小計	502	615	△113
合計	1,906	1,309	597

(注) 1. 預金と同等の性格を有することから、取得価格をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
譲渡性預金	3,500

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額224百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	92	66	—

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損51百万円を計上しています。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、回復可能性が不明な場合に減損処理を適用しています。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,284	796	487
小計	1,284	796	487
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	340	384	△43
小計	340	384	△43
合計	1,624	1,181	443

(注) 1. 預金と同等の性格を有することから、取得価格をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
譲渡性預金	3,000

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額778百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	2	—

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損109百万円を計上しています。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、回復可能性が不明な場合に減損処理を適用しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けています。

また、当社は退職一時金制度について退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
① 退職給付債務(百万円)	3,950	3,962
(内訳)		
② 未認識数理計算上の差異(百万円)	196	304
③ 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	127	95
④ 未認識過去勤務債務(百万円)	△42	△41
⑤ 年金資産(退職給付信託含む)(百万円)	1,461	1,578
⑥ 退職給付引当金(百万円)	2,207	2,025

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
① 勤務費用(百万円)	205	231
② 利息費用(百万円)	72	71
③ 期待運用収益(百万円)	△46	△51
④ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△0	△0
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	15	20
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	31	31
⑦ 退職給付費用(百万円)	278	304

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループでは、「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「農薬事業」は、農薬を製造・販売し、「農薬以外の化学品事業」は、医薬品・木材薬品・化成品ほかを製造・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,811	2,825	38,636	1,813	40,450	—	40,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	7	854	862	△862	—
計	35,819	2,825	38,644	2,668	41,312	△862	40,450
セグメント利益	2,704	992	3,697	454	4,151	△612	3,539
セグメント資産	33,056	1,904	34,961	3,147	38,108	10,847	48,956
その他の項目							
減価償却費	1,131	64	1,195	122	1,318	△0	1,317
持分法適用会社への投資額	246	—	246	—	246	—	246
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,048	50	1,098	183	1,282	—	1,282

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△612百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△650百万円、未実現利益の調整等37百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

当連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,612	2,662	40,274	1,971	42,245	—	42,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	6	863	869	△869	—
計	37,618	2,662	40,281	2,834	43,115	△869	42,245
セグメント利益	3,574	673	4,247	468	4,716	△606	4,110
セグメント資産	35,882	1,736	37,619	3,228	40,847	9,135	49,983
その他の項目							
減価償却費	1,137	64	1,202	133	1,335	△0	1,334
持分法適用会社への投資額	280	—	280	—	280	—	280
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	755	42	798	126	924	—	924

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△606百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△648百万円、未実現利益の調整等42百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	497円14銭	520円16銭
1株当たり当期純利益	32円52銭	34円13銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,424	34,971
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,290	34,818
差額の内訳 少数株主持分(百万円)	133	152
普通株式の発行済株式数(株)	70,026,782	70,026,782
普通株式の自己株式数(株)	3,062,404	3,088,592
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の総数(株)	66,964,378	66,938,190

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,178	2,285
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,178	2,285
普通株式の期中平均株式数(株)	66,975,846	66,951,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,520	3,923
受取手形	4,007	4,680
売掛金	7,010	7,155
有価証券	3,500	3,000
商品及び製品	5,109	6,063
仕掛品	517	431
原材料及び貯蔵品	1,355	1,826
前払費用	500	391
繰延税金資産	438	250
短期貸付金	268	37
未収入金	1,506	844
その他	69	40
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,803	28,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,865	9,928
減価償却累計額	△6,095	△6,299
建物(純額)	3,770	3,628
構築物	2,354	2,365
減価償却累計額	△1,863	△1,907
構築物(純額)	490	457
機械及び装置	14,488	14,628
減価償却累計額	△12,561	△12,746
機械及び装置(純額)	1,927	1,882
車両運搬具	79	80
減価償却累計額	△60	△68
車両運搬具(純額)	18	12
工具、器具及び備品	4,054	3,907
減価償却累計額	△3,599	△3,506
工具、器具及び備品(純額)	454	400
土地	5,463	5,465
リース資産	22	45
減価償却累計額	△9	△17
リース資産(純額)	13	28
建設仮勘定	172	31
有形固定資産合計	12,310	11,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
無形固定資産		
借地権	127	127
ソフトウェア	302	269
リース資産	6	21
施設利用権	20	17
無形固定資産合計	457	436
投資その他の資産		
投資有価証券	1,471	1,938
関係会社株式	4,732	4,509
関係会社出資金	—	101
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	—	1
繰延税金資産	1,150	749
敷金	295	461
その他	72	72
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	7,709	7,819
固定資産合計	20,477	20,161
資産合計	48,280	48,807
負債の部		
流動負債		
支払手形	290	64
買掛金	3,878	3,999
電子記録債務	—	678
短期借入金	268	37
1年内返済予定の長期借入金	800	500
未払金	649	760
未払費用	2,102	2,312
未払法人税等	486	86
未払事業所税	7	7
賞与引当金	402	406
役員賞与引当金	20	20
返品調整引当金	43	39
設備関係支払手形	94	117
営業外電子記録債務	—	100
その他	121	99
流動負債合計	9,164	9,230
固定負債		
長期借入金	700	200
長期未払金	260	201

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
リース債務	12	34
退職給付引当金	1,837	1,620
長期預り金	1,031	1,047
固定負債合計	3,842	3,104
負債合計	13,006	12,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金		
資本準備金	8,235	8,235
その他資本剰余金	5,000	5,000
資本剰余金合計	13,235	13,235
利益剰余金		
利益準備金	1,574	1,574
その他利益剰余金		
別途積立金	3,145	3,145
繰越利益剰余金	7,626	8,977
利益剰余金合計	12,346	13,696
自己株式	△1,608	△1,617
株主資本合計	34,913	36,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	217
評価・換算差額等合計	360	217
純資産合計	35,273	36,472
負債純資産合計	48,280	48,807

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
製品売上高	29,111	30,505
商品売上高	6,238	6,300
その他の売上高	1,536	1,447
売上高合計	36,885	38,254
売上原価		
製品期首たな卸高	2,302	3,257
当期製品製造原価	20,497	20,935
合計	22,799	24,193
製品他勘定振替高	419	309
製品期末たな卸高	3,257	3,516
製品売上原価	19,122	20,367
商品期首たな卸高	395	349
当期商品仕入高	4,238	4,219
合計	4,633	4,569
商品他勘定振替高	150	27
商品期末たな卸高	349	345
商品売上原価	4,132	4,197
売上原価合計	23,255	24,564
売上総利益	13,630	13,689
返品調整引当金戻入額	40	43
返品調整引当金繰入額	43	39
差引売上総利益	13,627	13,693
販売費及び一般管理費	10,553	10,317
営業利益	3,073	3,375
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	114	128
投資不動産賃貸料	55	56
雑収入	74	118
営業外収益合計	263	322
営業外費用		
支払利息	52	39
売上割引	16	16
寄付金	6	6
たな卸資産廃棄損	249	185
雑損失	137	180
営業外費用合計	461	428
経常利益	2,875	3,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	66	2
企業結合における交換利益	—	8
その他	5	—
特別利益合計	72	10
特別損失		
固定資産処分損	58	65
投資有価証券評価損	51	109
震災関連費用	24	—
その他	0	0
特別損失合計	134	175
税引前当期純利益	2,812	3,105
法人税、住民税及び事業税	790	436
法人税等調整額	113	715
法人税等合計	903	1,151
当期純利益	1,909	1,953

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,939	10,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,939	10,939
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,235	8,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,235	8,235
その他資本剰余金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金合計		
当期首残高	13,235	13,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,235	13,235
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,574	1,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,574	1,574
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,145	3,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,145	3,145
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,319	7,626
当期変動額		
剰余金の配当	△602	△602
当期純利益	1,909	1,953
当期変動額合計	1,306	1,350
当期末残高	7,626	8,977
利益剰余金合計		
当期首残高	11,039	12,346
当期変動額		
剰余金の配当	△602	△602
当期純利益	1,909	1,953
当期変動額合計	1,306	1,350
当期末残高	12,346	13,696

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△1,596	△1,608
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△9
当期変動額合計	△11	△9
当期末残高	△1,608	△1,617
株主資本合計		
当期首残高	33,618	34,913
当期変動額		
剰余金の配当	△602	△602
当期純利益	1,909	1,953
自己株式の処分	△11	△9
当期変動額合計	1,294	1,341
当期末残高	34,913	36,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	431	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	△142
当期変動額合計	△70	△142
当期末残高	360	217
評価・換算差額等合計		
当期首残高	431	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	△142
当期変動額合計	△70	△142
当期末残高	360	217
純資産合計		
当期首残高	34,049	35,273
当期変動額		
剰余金の配当	△602	△602
当期純利益	1,909	1,953
自己株式の処分	△11	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	△142
当期変動額合計	1,224	1,198
当期末残高	35,273	36,472

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

取締役兼務者の執行役員の変任予定

氏名	新役職	現職
ほそだ ひでじ 細田 秀治	取締役兼常務執行役員 海外営業本部長 海外営業本部欧米営業部長	取締役兼執行役員 海外営業本部長 海外営業本部欧米営業部長
こせ すみたか 古瀬 純隆	取締役兼常務執行役員 生産本部長	取締役兼執行役員 生産本部長

- (2) 就任予定日 平成24年12月21日付